

現代資本主義の生産力発展段階

坂 本 和 一

〔本稿は、昭和五三年度第一〇回経済学部共同研究会（二月五日）の報告要旨である。〕

I はじめに

1 課題

本報告の課題は、現代資本主義の生産力発展段階を確定すること、そしてさらにそのような現代の生産力発展段階規定に立脚して現代資本主義論を構築しようとする場合、注目しなければならないいくつかの論点をあきらかにすること、である。なお、以下で「現代」という場合、とくに一九六〇年代以降のところを念頭におかれている。

2 マルクス主義に対する一批判

社会の生産力発展段階の認識にかかわって、マルクス主義

現代資本主義の生産力発展段階（坂本）

に対する社会学者・吉田民人氏のつぎのような批判がある。

「史的唯物論は、……生産関係視点からの社会発展段階論であって、生産力視点からのそれではない。生産関係の発展が質的変化であるのに対して、生産力の発展はむしろ量的変化とみられており、その意味では、生産力の発展は、もともと段階説になじまないものとされているのである。

いふならば生産力の発展水準は問題になりえても、発展段階は問題になりえないのである。」（「I」二三二ページ）

マルクス主義の生産力発展段階認識についての、以上のような吉田氏の批判に対しては、二つの点が指摘されなければならない。一つは、マルクス主義Ⅱ史的唯物論においては生産力の発展が段階論になじまないものとされているという指摘は、たとえば『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の

生産」の第十一章↓第十二章↓第十三章の展開を想起すればかならずしも当たらないということである。このような断定は、吉田氏の偏見のように思われる。もう一つの点は、しかしそれにもかかわらずこれまでのマルクス主義の生産力発展段階認識は、とくにマルクス以後のめざましい生産力発展の現実を具体的に認識するという点できわめて消極的であり、吉田氏のような指摘⇨偏見が生じてくる根拠がマルクス主義自身の研究状況の中になかったとはいえないということである。マルクス主義自身においても反省してみるべき点があるように思われる。

(注) ちなみに、吉田民人氏自身の生産力発展段階区分を要約して紹介しておく、つぎのとおりである(一)一三二～一三三ページ)。

第一段階。道具とシンボルの発明——約一〇〇万年前の猿人の登場にはじまる生物学的進化の段階。狩猟採取社会の段階。

第二段階。食料生産の技術革新——約九〇〇〇年前にはじまる農業革命の段階。農耕牧畜社会の段階。

第三段階。物質・エネルギー処理の技術革新——約二〇〇年前にはじまる工業革命の段階。工業化社会の段階。

第四段階。情報処理の技術革新——目下進行しつつある情報革命の段階。情報化社会の段階。

第五段階。生産力発展の限界機能の通減——将来に予想されう

る人間革命の段階。脱産業社会の段階。

3 マルクス主義の通説

現代の生産力発展段階規定についてのマルクス主義の通説は、それを発展・深化した「大工業」段階とみていると思われ。

たとえば、芝田進午氏の場合。——『資本論』第一部第四篇第十一↓十二↓十三章の論理展開をふまえて、まず人類史上における技術⇨生産力の発展を、手工業段階⇨マニユファクチュア段階⇨大工業段階という三つの段階に区分され、その上で現代の発展段階は大工業段階の本性としての連続的な「技術革命」が「科学革命」の主導性によってますます加速的に展開している「科学⇨技術革命」の段階であるとされている。この場合、現代の「科学⇨技術革命」の段階はあくまでも大工業段階そのものの展開として理解されている点が決定的である——その内容としては、私がのちに強調する新しい発展段階の特徴が強調されているのであるが(2)第一部)。

II 現代の生産力発展段階の認識

1 技術変革⇨産業構造論的視角からの認識(New

Industries の生成・Leading Industries の変遷)

ではないとされている (〔c〕第Ⅱ章)。

(1) 星野芳郎氏の場合——つぎのような技術史上の三つの変革期を区別され、現代はその第三の時期にあるとされる。

第一の変革期。一八世紀末～一九世紀中葉——紡績・織布

技術、製鉄技術の変革、蒸気機関の出現、など。

第二の変革期。一九世紀末～二〇世紀初頭——製鋼技術の

変革、合成化学製品、電動機・電気機器、自動車の出現、など。

第三の変革期。一九四〇年代以降——エレクトロニクス製

品、高分子化学製品(合成樹脂・合成繊維など)、ガスター

ビン、原子力の出現、など。

星野氏の場合、これらの技術変革期のうち、さらに第一と

第二の場合には、それらはそれぞれ産業資本主義Ⅱ自由競争

資本主義および独占資本主義の成立の生産力的基礎となった

ことが強調され、したがってそれらはそれぞれ第一次および

第二次産業革命と呼ばれるべきものであったとされる。しか

し、第三の変革期については、第一および第二のそのよう

に資本主義の新しい段階の成立をうながすようなことにはな

らないので、産業革命(第二次)と呼ぶのはかならずしも適当

現代資本主義の生産力発展段階(坂本)

(2) 長洲一二氏の場合——星野氏の、三つの技術変革段階論の上に、つぎのような資本主義の三つの発展段階を対応させる。

第一段階。マルクス段階——自由競争資本主義段階。

第二段階。レーニン段階——独占資本主義段階。

第三段階。現代——国家独占資本主義段階。

長洲氏の場合、特徴的なことは、第三段階Ⅱ国家独占資本

主義段階が、それを基礎づける技術革新の独自性を前提とし

て、一般に考えられているように独占資本主義の一小段階で

はなく、第一、第二とならぶ独自の新段階と考えられている

ことである(〔4〕)。

(3) 南克巳氏の場合——『資本論』第二部第三篇の再生産

表式論を前提としながら、現代は、第Ⅰ部門Ⅱ生産手段生産

部門の中でも特に、在来の重化学工業部門ⅡA部門から区

別される、核Ⅱ原子力とエレクトロニクスを大宗とし、これ

に新鋭化学工業部門Ⅱ高分子化学部門をあわせた、原子Ⅱ電

子Ⅱ宇宙産業部門ⅡB部門を基軸とした再生産構造をもつ

資本主義の段階であり、したがってまたレーニン『帝国主義

論』の段階とは質的に異なる生産力↓再生産構造↓資本主義の発展段階であるとされる(5)。(6)。(7)。

2 労働過程Ⅱ生産様式論的視角からの認識

(1) この視角は、マルクス『資本論』第一部第三〜四篇に内包された生産力発展段階の認識視角である。これをふまえたマルクス主義の、現代の生産力発展段階認識の通説は先へのべたとおりである。しかし、報告者の立場をここでのべておけば、この視角を生かしながら、レーニン段階↓現代の生産力発展段階をマルクス段階のそれとは質的に異なったものとして具体的に認識すべきではないかということである。

(2) 星野芳郎氏におけるオートメーションの役割の理解——労働過程Ⅱ生産様式論的視角から現代の生産力発展段階をみる場合のもっとも重要なポイントの一つは現代のいわゆるオートメーションⅡ自動制御の評価であるが、前出の星野氏の場合、このオートメーションについて、現在の段階にかんするかぎりそれが技術変革史上に果たしている役割が消極的に評価されているのが特徴的である。すなわち、現在の段階のオートメーションは第二次産業革命によって生れた技術の精緻化Ⅱ合理化の手段であるにとどまっているということである。

ある。しかし、星野氏の場合、オートメーションの評価は二段階的になされておき、現在はまだその段階ではないが、将来それが質的に新しい作業機群を出現させることがありうるのであって、その段階にいたればオートメーションは真に「技術革命」に値することになるであろうといわれている(3) [第Ⅲ章]。

(3) エス・ヴェ・シュバルゲン他、ソ連の「現代科学技術革命」論の場合——現代は、『資本論』第一部第十三章がさらかにしたような機械制Ⅱ工場制生産段階から総合自動化生産段階という新しい生産力の発展段階へ移行しつつある時期であり、人類史上の第五次技術革命、すなわち科学技術革命の時期であるとする。そして、この段階を特徴づける最新の自動機械は、作業機、原動機、伝導機構という旧来の三つの構成部分に加えて、自動制御機構という第四の構成部分を内包しているのが特徴的であると(7) [第五章、第六章]。

(4) 自然科学者にみられる労働過程変革の認識——比較的早い時期に現われたいくつの場合。

(i) N・ウィーナー(数学者)の場合——

「フィードバックと真空管によって可能になったことは、

個々の自動式機構のばらばらな総計ではなく、最も変化に富む型の自動式機構を組み立てる一般的な方法である。…
…今や新しい自動機械の時代が可能となったのである。」
〔(8)一七三ページ〕

(d) D・J・パナール(物理学者)の場合——

「すでに二〇世紀の技術の発展は、われわれが今日第二あるいはむしろ第三の大産業革命に直面していることを示している。…二〇世紀の革命は、おもに労働者の熟練を機械ないし電子装置でおきかえることであり、…」〔(9)四二二ページ〕

3 経済学的視角からの認識

理論経済学者・置塩信雄氏は、現代資本主義経済の諸困難およびそれを解決するための条件の成熟を具体的に把握するという視点から、現代の生産力のつぎのような諸特質に着目されている〔(10)二七八―二九七ページ〕。

① 生産能力の巨大化——実現困難・利潤率の低下をもたらず(ただし、これを緩和したり、切り抜けたりする道もまた存在する)。

② 最低必要資金量の増大——公的資金動員をよぎなく

現代資本主義の生産力発展段階(坂本)

する。

③ 大局的自然制御(自然変革の大局化)の発展——公害(環境問題)をひきおこす。

④ 情報処理能力の増大——事前的な社会的計画決定の可能性を成熟させる。

以上のような現代の生産力の諸特質の具体的な物質的基盤を労働過程Ⅱ生産様式論としてどう理解するか、本報告の課題はこのようにいいかえることもできる。

III 生産様式の発展段階区分と現代

以上のような、いくつかの視角からの現代の生産力発展段階の認識の例を念頭において、本報告の立場を一ことといえは、すでにあきらかなようにそれは、技術変革↓産業構造論的な視角をふまえながら、現代の生産力発展段階を労働過程Ⅱ生産様式の発展段階として整理することである、ということができる。

1 生産様式の発展段階区分と現代

このような立場から、ここではまず資本主義における生産様式の発展段階区分を要約的に示し、その中で現代の生産様

式の発展段階を明らかにしてみると、つぎのとおりである。

第一段階。単純協業にもとづく、初期マニユファクチュア段階。

第二段階。分業にもとづく、本来的マニユファクチュア段階。

第三段階。機械体系にもとづく、工場Ⅱ単なる工場段階。

一八世紀末以降。この場合、工場というシステムの基本的要素は個々の機械であり、それらを結合しているのは動力Ⅱ蒸気機関である。

以上、第三の段階までの展開は、いうまでもなくすでに『資本論』第一部第四篇の論理展開のうちに内在化されたものである。しかし、『資本論』が明らかにしたのはここまですである。現実には、『資本論』の認識をこえて進む。

第四段階。工場結合体Ⅱコンビナート段階。一九世紀末以降。このようなコンビナートの形成を促進した技術的基礎は、一方では素材生産における装置体系の発展、とくに連続式装置体系の発展であり、他方では組立完成財産における流れ作業方式の導入である。前者は、銑鋼一貫製鉄所や化学コンビナートのような素材生産型コンビ

ナートを形成し、後者は、自動車製造所に代表されるような組立財産型コンビナートを形成した。この場合、コンビナートというシステムの基本的要素は工場であり、それらを結合しているのは労働対象の流れ、したがって各種の輸送手段である。

ところで、このような工場結合体としてのコンビナートの形成は、当然のことであるが、単なる工場の場合とは質のことなる生産管理機構の形成をうながし、労働過程における管理機構のあり方の原理的な変革をひきおこしはじめた。その第一段階は、管理機構における組織的条件、すなわち管理組織の変革であり、具体的にいえば単なるライン組織にかわる、ライン・スタッフ組織の導入である。

第五段階。コンビナート群管理システム段階。一九六〇年代以降。以上のような単なるコンビナートよりもさらに次元の高い生産様式の形成を促進した技術的基礎は、情報処理技術の変革としてのコンピュータの成立であり、その導入による、さらに管理機構における手段的条件の変革である。このように情報処理機構としてのコンビ

ユータの管理機構への導入は、おのずから個々のコンピュータと本社との情報網の形成をうながし、その結果、本社の販売管理システムと一体になった、全社的な生産管理システムとしてのコンピュータ群管理システムが成立することになった。この場合、このシステムの個々の要素としてのコンピュータを結合しているものは、いうまでもなくコンピュータ情報処理網である。

こうして、現代の生産様式の発展段階は、結論的にいえば、コンピュータ情報処理網に支えられたコンピュータ群管理システムの段階であるということである（以上、拙著〔11〕を参照）。

2 技術変革と生産様式の変革

ここでさらに、以上のような生産様式の変革と、その技術的基礎となつてそれを促進した技術変革との関係をみてみると、第三段階の場合と、第四および第五段階の場合とでこのような生産様式の変革の基礎となつた技術変革の性格が異なっているように思われる。

すなわち、第三段階Ⅱ工場段階成立の基礎となつたのは、具体的には紡績技術、織布技術、製鉄技術などの変革であったが、このことからわかるように、この段階成立の基礎とな

つた中心的な技術変革は、伝統的に存在してきた製品の生産技術そのものの変革であった。

これに対して、一九世末以降の第四、第五の段階成立の基礎となつたのは、具体的には、――

自動車、航空機などに示される輸送技術

電話、ラジオ、テレビジョンなどに示される通信技術

各種家庭電器製品などに示される家事技術

パンチカード・システム、コンピュータなどに示される情

報処理技術

――などの変革であり、さらにそれによってひき起こされた、薄鋼板、合成化学製品、電子材料などの新材料の開発であった。このことからわかるように、この第四および第五段階成立の基礎になつた中心的な技術変革は、直接的にはサービス技術や情報処理技術の変革であり、さらにそれに促進された材料技術の変革であった。これらの直接的には、生産技術の変革を意味しない技術変革が生産様式の変革につながつていったのは、まずなによりもそれらの技術変革によって生み出された新製品の多くが大衆的、したがって大量消費の必然性をもっており、したがって結果として大量生産のための技

術の変革をひきおこすことになっていったからである。

IV 現代の生産力発展段階と現代資本主義

以上で明らかにされたような発展段階の生産様式Ⅱ生産力を内包することによって現代資本主義はどのような特質をもつことになっているか、さらにこのことが明らかにされなければならぬ。しかし、現在の私にはこのような課題を包括的に果たせる能力はない。ここでは、このような課題にかかわって気のついたいくつかの論点をかんとんに指摘するにとどめざるをえない。

1 コンピナート群管理システムと生産管理機能の 本社スタッフへの集中化——資本の下への労働の 実質的包摂の新しい展開

現代の生産力発展段階と現代資本主義との関係で、ここでまず第一に指摘しておきたいことは、先に明らかにしたような現代の生産様式としてのコンピナート群管理システムの発展によって、おのずからそれぞれのコンピナートにおける生産管理のための計画・統制機能がさらに本社の生産管理スタッフ部門に集中されることになるということである。すなわ

ち、具体的にいえば、たとえばこれまで個々の銃鋼一貫製鉄所が果たしていた注文製品の仕様検索機能や、自動車製造所が果たしていた組立順序計画機能などが、このようなコンピナート群管理システムの成立によって本社に集中され、統一的に遂行されるようになるという具合である。

ところで、このことは、かつて一九二〇年代ごろをさかいにして、ライン・スタッフ組織の導入をテコとして各職場(shop)の支配者であった職長Ⅱ万能職長からコンピナート全体のスタッフ部門に集中された生産管理のための計画・統制機能が、さらにこんどは個々のコンピナートの手から離れて本社のスタッフ部門に集中されるということである(もちろん、生産管理のための計画・統制機能が全面的に集中されるということではないが、その基軸的なものは集中されていくことである)。この場合、まず各職場の職長からコンピナート全体のスタッフ部門への生産管理のための計画・統制機能の集中が資本の下への労働の実質的包摂の新しい展開Ⅱ深化を意味していたとすれば(このことを強調したものととして、[12]第IV章、[13]第一部を参照)、この機能の以上のような、さらに本社への集中は、当然、資本の下への労働の実質的包摂のさらに新

しい展開を十分に予想させるものである。

ところで、多国籍企業の場合をとってみると、本社と個々のコンビニナートの関係はいうまでもなく、その本社の所在する本国（その大宗としてのアメリカ）とその子会社の所在する他の諸国との関係として展開している。したがって、このような現代のもっとも発展した巨大企業においては、コンビニナート群管理システムの発展をとおして展開する資本と労働の新しい緊張関係は、本国とその他の子会社所在国（都市）との間の緊張関係として展開することになるわけである。多国籍企業論にこのような視点を導入し、多国籍企業が生み出す矛盾を論じたのは、故S・ハイマーである（14を参照）。

2 コンピュータ販売・生産管理システムおよび電波系マスメディア（とくにテレビ）の発展と非価格競争体制の画期的強化——資本の下への物質的生活過程の包摂の深化

現代の生産力発展段階と現代資本主義との関係で第二に指摘しておきたいことは、先にのべたようなサービスおよび情報処理技術の変革は、一方ではすでにのべたような生産様式の変革を通して、また他方ではまさにわれわれの生活様式の

現代資本主義の生産力発展段階（坂本）

変革を通して、巨大企業の非価格競争体制の画期的な強化をもたらすことになっているというのである。

すなわち、巨大企業はすでに一九二〇年代ごろをさかいとして、とくに消費財生産の分野で、連続性原理にもとづく大量生産システム（具体的には連続式の装置体系や流れ作業方式）の成立に促進されて非価格競争体制、すなわち製品差別化（ブランド）による競争体制をつくり上げていったのであるが、一九六〇年代以降、まず販売・生産管理システムへのコンピュータの導入、すなわちコンビニエータ販売・生産管理システムの成立——コンビニエータ群管理システムはこの一環をなす——は、大量生産を多種生産として実現することを可能にすることによって、それが消費者の多様な欲望に直接対応できるような体制をつくり出し、これによって巨大企業の製品差別化による競争体制を画期的に強化することになっている。

さらに、第二次大戦後急速に普及した電波系マスメディア、とりわけテレビは、自動車の普及と両輪をなしてわれわれの生活様式を大きく変革したのであるが、このような電波系マスメディア、とりわけテレビは、そこで朝から深夜までたえることなくくり返えされるコマースナル・メッセージを通し

て、巨大企業に製品差別化のための画期的な手段を提供することになってゐる。

こうして、現代を特徴づけるサービステクノロジーと情報処理技術の革新は、生産様式の変革と生活様式の変革の両面を通じて巨大企業の非価格競争体制を画期的に強化することになってゐるといふことである。このことは、さらにことばをかえていえば、現代の新しい生産力発展段階はまさに資本の下へのわれわれ市民の物質的生活過程の包摂の画期的な深化をもたらすことになってゐるといふことである(以上については、(15)第五章を参照)。

3 生活様式の変革と公害Ⅱ環境問題および資本の下への精神的な生活過程の包摂の深化

現代の生産力発展段階と現代資本主義との関係で第三に指摘しておきたいことは、先にのべたようなサービステクノロジーと情報処理技術の革新がもたらした生活様式の変革は、現代資本主義の下では、逆にわれわれの物質的および精神的な生活環境を破壊しているといふことである。

この点でまず第一に指摘されなければならないことは、すでに広く認識されるようになってゐる点であるが、生活様式

の変革の結果としての公害Ⅱ環境問題の発生という点である。すなわち、各種耐久消費財や合成化学製品(合成樹脂や合成繊維・ゴムなど)の大量消費の急速な発展は、社会的共同消費手段の整備的な立ち遅れを内蔵する現代資本主義の下では、騒音、大気汚染、交通災害、ゴミなど、さまざまな公害Ⅱ環境問題を発生させることになってゐるといふことである。このような現象を「現代的貧困」と呼び、するどく告発したのは、宮本憲一氏である(16)、(17)を参照)。

しかし、現代の生活様式の変革はこのように物質的な生活環境を破壊してゐるだけではない。それは、とくに前項でも問題にしたような電波系マスメディア、とりわけテレビの普及によつて、精神的な生活環境の支配をもたらすことになっている。電波系マスメディア、とりわけテレビは、まさに国民的規模での世論操作システムをつくり上げるものであり、「世論操作の日常化」を可能にするものであるからである。この点に着目すれば、現代の新しい生産力発展段階はさらに資本の下へのわれわれ市民の精神的な生活過程の包摂の画期的な深化をもたらすことになってゐるといふことができるであらう。

なお、一九七〇年代に入ってわが国でもいわゆる「アクセス（マスメディアへのアクセス権）」が活発に問題とされるようになってきているが、その背景、物質的基盤は、まさに以上のような社会的役割を果たすマスメディア、とりわけ電波系マスメディアの発展と、それに対する市民的な危機意識の発生であろう（この点については、〔18〕、〔19〕を参照）。

〔参考文献〕

- 〔1〕 吉田民人「生産力史観と生産関係史観」『別冊・経済評論』日本評論社、第五号、一九七〇年
- 〔2〕 芝田進午『科学Ⅱ技術革命の理論』青木書店、一九七一年（ただし、第一部所収論文の初出は、Ⅰが一九六三年、Ⅱが一九六九年）
- 〔3〕 星野芳郎『技術革新の根本問題（第二版）』勁草書房、一九六九年（初版は一九五八年）
- 〔4〕 長洲一二「現代資本主義とマルクス経済学」『講座・マルクス主義（8）資本主義』日本評論社、一九七〇年
- 〔5〕 南 克巳「アメリカ資本主義の歴史的阶段」『土地制度史学』第四七号、一九七〇年四月
- 〔6〕 南 克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格（1）（2）」『経済志林』（1）第四二巻第三号、一九七四年一月、（2）第四三巻第一号、一九七五年七月
- 〔7〕 エス・ヴェ・シユハルデン編（山崎俊雄・金光不二夫訳）現代資本主義の生産力発展段階（坂本）

- 〔8〕 『現代科学技術革命論』大月書店、一九七四年（原書は一九七〇年）
- 〔9〕 N・ウィーナー（池原正才夫訳）『人間機械論』みずず書房、一九五四年（原書は一九五〇年）
- 〔10〕 D・J・バナール（鎮目恭夫訳）『歴史における科学』みずず書房、一九六七年（原書第一版は一九五四年）
- 〔11〕 置塩信雄『蕃積論（第二版）』筑摩書房、一九七六年
- 〔12〕 坂本和「現代巨大企業と独占」青木書店、一九七八年
- 〔13〕 坂本和「現代資本主義の生産様式」青木書店、一九七六年
- 〔14〕 H・ブレイヴァマン（富沢賢治訳）『労働と独占資本』岩波書店、一九七八年（原書は一九七四年）
- 〔15〕 S・ハイマー（宮崎義一・原田真知子訳）『多国籍企業の運命』『週刊・東洋経済』一九七三年一月二〇日号
- 〔16〕 P・バラン、P・スウィージー（小原敬士訳）『独占資本』岩波書店、一九六七年（原書は一九六六年）
- 〔17〕 宮本憲一『社会資本論』有斐閣、一九六七年
- 〔18〕 宮本憲一『現代資本主義と貧困問題』宮崎義一他『現代資本主義論』筑摩書房、一九七七年、第四章
- 〔19〕 堀部政男『アクセス権』東京大学出版会、一九七七年
- 〔20〕 堀部政男『アクセス権とは何か』岩波新書、一九七八年
- 〔21〕 J・A・パロン（清水英夫、堀部政男他訳）『アクセス権——誰のための言論の自由か』日本評論社、一九七八年（原書は一九七三年）

（一九七九年一月三日）